

四半期報告書

(第67期第3四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月5日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 舟引康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,815,293	7,491,011	11,152,155
経常利益又は経常損失(△) (千円)	261,156	△23,743	78,505
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	73,835	△38,928	△149,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△45,843	11,206	△43,885
純資産額 (千円)	9,169,085	9,010,849	9,171,427
総資産額 (千円)	18,007,663	18,071,884	17,542,474
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	3.22	△1.73	△6.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.21	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	48.1	50.3

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.36	5.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期及び第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、厳しい雇用情勢の継続、個人消費の鈍化、鉱工業生産の落ち込みなどの要因により弱含みで推移しました。世界経済につきましては、米国経済が緩やかな成長を続ける一方で、中国経済の景気減速が鮮明となり、ユーロ圏経済も引き続き厳しい状況で推移いたしました。

工業用マシンにつきましては、世界経済の動向を反映し、中国での設備投資需要が低調に推移し、その他の市場での設備投資も盛り上がりを欠くものとなりました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、米国市場が比較的堅調に推移したことなどにより、当社グループ製品に対する底堅い需要が継続いたしました。

このような環境のもとで、工業用マシンにつきましては、引き続き製造コストダウンに努めるとともに、市場動向の的確な把握に努め、ダイカスト部品につきましては、増産に注力いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74億91百万円（前年同四半期比15.0%減）となり、営業損失は1億20百万円（前年同四半期は営業利益4億47百万円）、経常損失23百万円（前年同四半期は経常利益2億61百万円）、四半期純損失は38百万円（前年同四半期は四半期純利益73百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用マシン）

工業用マシンにつきましては、各国の縫製メーカーの設備投資意欲が低調に推移する中で、製造コストダウンや市場動向に応じた的確な販売政策の遂行に注力した結果、売上高61億55百万円（前年同四半期比21.5%減）、営業利益1億43百万円（前年同四半期比82.7%減）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、当社グループ製品に対する底堅い需要に対応した増産体制の整備を行うとともに、製造工程の合理化にも努め、売上高13億5百万円（前年同四半期比37.9%増）、営業利益3億47百万円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、引き続きデータ入力業務やソフトウェア開発等に関するサービスの提供を行い、売上高29百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円増加し、180億71百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し、125億63百万円となりました。これは、現金及び預金が10億47百万円増加し、原材料及び貯蔵品が5億26百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、55億7百万円となりました。これは、有形固定資産が1億40百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億49百万円減少し、54億68百万円となりました。これは、短期借入金が7億66百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億39百万円増加し、35億92百万円となりました。これは、長期借入金が13億83百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、90億10百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、2億68百万円です。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

完了

前連結会計年度末に計画中であった提出会社の滋賀工場棟の改修につきましては、当第3四半期連結累計期間に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,688,000	23,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,688,000	23,688,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	23,688,000	—	1,904,150	—	1,806,607

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,308,600	223,086	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	23,688,000	—	—
総株主の議決権	—	223,086	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	1,377,900	—	1,377,900	5.82
計	—	1,377,900	—	1,377,900	5.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(製造副本部長兼 購買部長、 美馬精機株式会社代表取締役社長)	取締役(美馬精機株式会社 代表取締役社長)	美馬成望	平成24年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,261	4,102,497
受取手形及び売掛金	※1 2,380,579	※1 2,415,337
有価証券	199,875	—
商品及び製品	2,117,147	2,232,744
仕掛品	617,531	490,495
原材料及び貯蔵品	3,613,723	3,087,316
その他	286,254	260,958
貸倒引当金	△12,302	△25,376
流動資産合計	12,258,069	12,563,974
固定資産		
有形固定資産	4,299,716	4,439,899
無形固定資産	346,552	334,171
投資その他の資産	638,135	733,838
固定資産合計	5,284,404	5,507,909
資産合計	17,542,474	18,071,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 862,962	※1 829,282
短期借入金	3,601,577	2,835,419
未払法人税等	200,026	255,770
賞与引当金	90,876	73,044
その他	1,363,084	1,475,431
流動負債合計	6,118,526	5,468,948
固定負債		
社債	366,000	261,000
長期借入金	861,552	2,244,750
退職給付引当金	319,734	361,550
その他	705,233	724,786
固定負債合計	2,252,520	3,592,086
負債合計	8,371,046	9,061,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,150	1,904,150
資本剰余金	2,050,473	2,050,473
利益剰余金	7,108,334	7,069,406
自己株式	△291,490	△394,610
株主資本合計	10,771,467	10,629,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,672	△20,999
為替換算調整勘定	△1,915,470	△1,921,459
その他の包括利益累計額合計	△1,947,142	△1,942,458
少数株主持分	347,102	323,889
純資産合計	9,171,427	9,010,849
負債純資産合計	17,542,474	18,071,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,815,293	7,491,011
売上原価	5,849,963	5,160,227
売上総利益	2,965,329	2,330,783
販売費及び一般管理費	2,518,247	2,450,963
営業利益又は営業損失(△)	447,081	△120,180
営業外収益		
受取利息	46,010	41,337
受取配当金	6,320	5,658
不動産賃貸料	9,398	2,830
為替差益	—	137,576
その他	21,867	22,045
営業外収益合計	83,596	209,448
営業外費用		
支払利息	77,509	80,380
為替差損	187,557	—
その他	4,454	32,630
営業外費用合計	269,522	113,011
経常利益又は経常損失(△)	261,156	△23,743
特別利益		
固定資産売却益	94,167	231,985
負ののれん発生益	—	22,411
特別利益合計	94,167	254,397
特別損失		
固定資産売却損	—	705
特別損失合計	—	705
税金等調整前四半期純利益	355,324	229,947
法人税、住民税及び事業税	221,430	159,547
法人税等調整額	31,464	64,375
法人税等合計	252,895	223,922
少数株主損益調整前四半期純利益	102,429	6,025
少数株主利益	28,593	44,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,835	△38,928

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,429	6,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,798	10,673
為替換算調整勘定	△112,474	△5,492
その他の包括利益合計	△148,272	5,180
四半期包括利益	△45,843	11,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,408	△34,244
少数株主に係る四半期包括利益	29,565	45,451

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,606千円	2,563千円
支払手形	117,722 "	60,833 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	273,522千円	298,649千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	45,901	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,840,249	946,789	8,787,039	28,253	8,815,293	—	8,815,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,147	11,147	△11,147	—
計	7,840,249	946,789	8,787,039	39,401	8,826,440	△11,147	8,815,293
セグメント利益	826,755	228,280	1,055,035	3,980	1,059,015	△611,934	447,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△611,934千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△611,975千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,155,402	1,305,927	7,461,329	29,681	7,491,011	—	7,491,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,874	11,874	△11,874	—
計	6,155,402	1,305,927	7,461,329	41,555	7,502,885	△11,874	7,491,011
セグメント利益又は損失(△)	143,351	347,908	491,260	△868	490,392	△610,572	△120,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△610,572千円には、セグメント間取引消去40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△610,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	3円22銭	△1円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失(△)(千円)	73,835	△38,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	73,835	△38,928
普通株式の期中平均株式数(株)	22,950,670	22,438,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円21銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	66,188	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第67期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月5日

【会社名】 ペガサスマシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水盛明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。